

I 島根県の商工業

I 島根県の商工業

■経済の動向

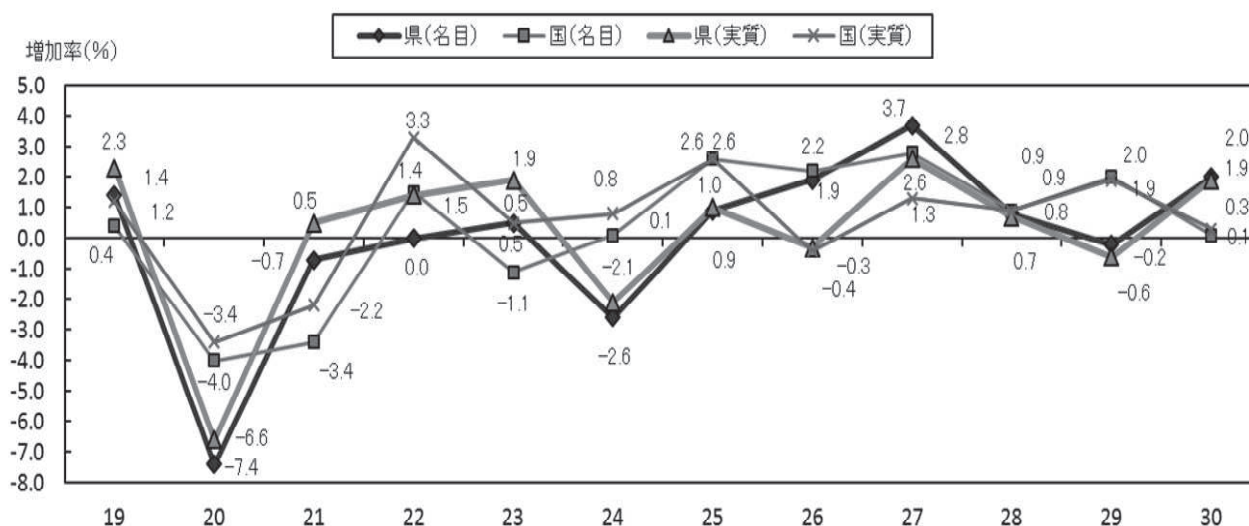
平成30年度の県内総生産は、内需の緩やかな回復基調を背景に、名目では2兆5318億円で前年度比2.0%増となった。

県（国）内総生産

単位：10億円、%

項 目	島 根 県				国			
	実 数		成長率		実 数		成長率	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
名 目								
県(国)内総生産	2,482.3	2,531.8	▲0.2	2.0	547,586.0	548,367.0	2.0	0.1
実質(連鎖)								
県(国)内総生産	2,402.2	2,448.3	▲0.6	1.9	532,020.4	533,667.9	1.9	0.3

経済成長率の推移



■1人当たり県民所得

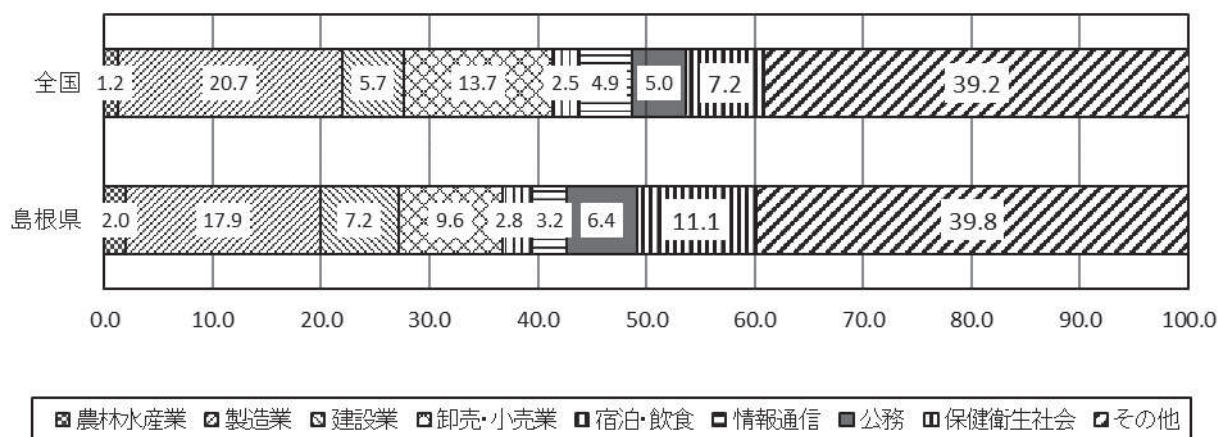
2,667千円（前年度比+1.0%・対全国比83.4）

[平成30年度島根県県民経済計算]

■産業構造

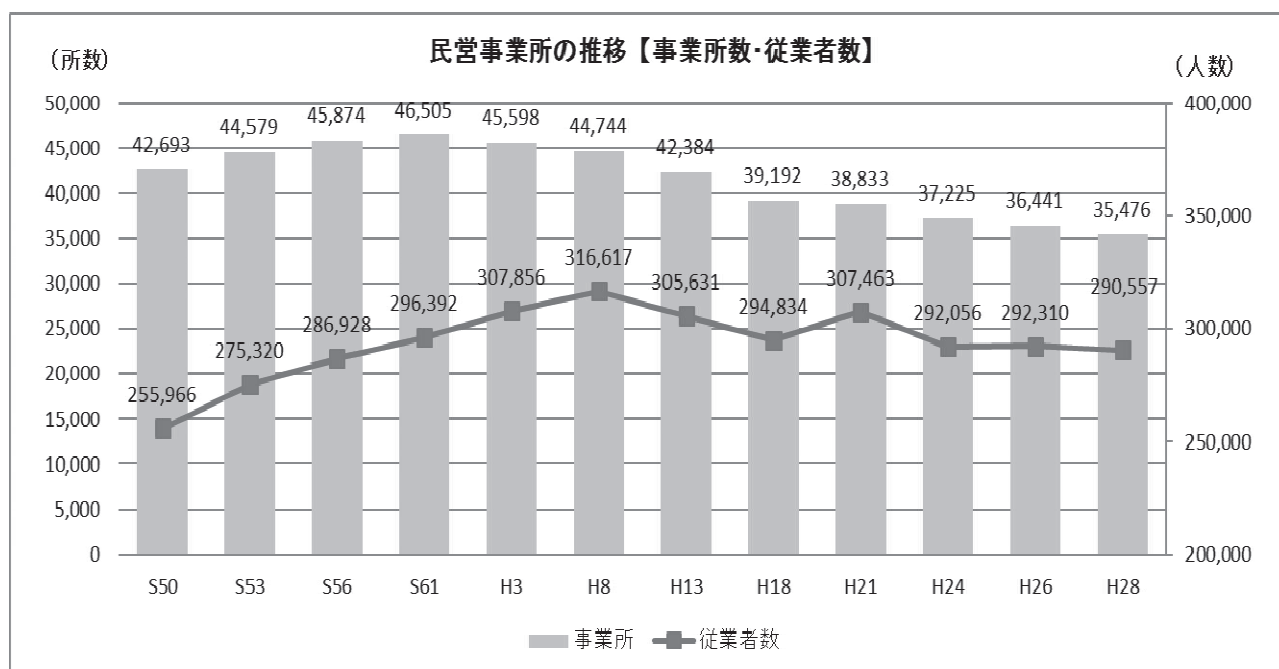
産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業の割合が低く、建設業、公務、保健衛生・社会事業の割合が高い。

総生産の状況 [平成30年度島根県県民経済計算]



■ 民営事業所の推移

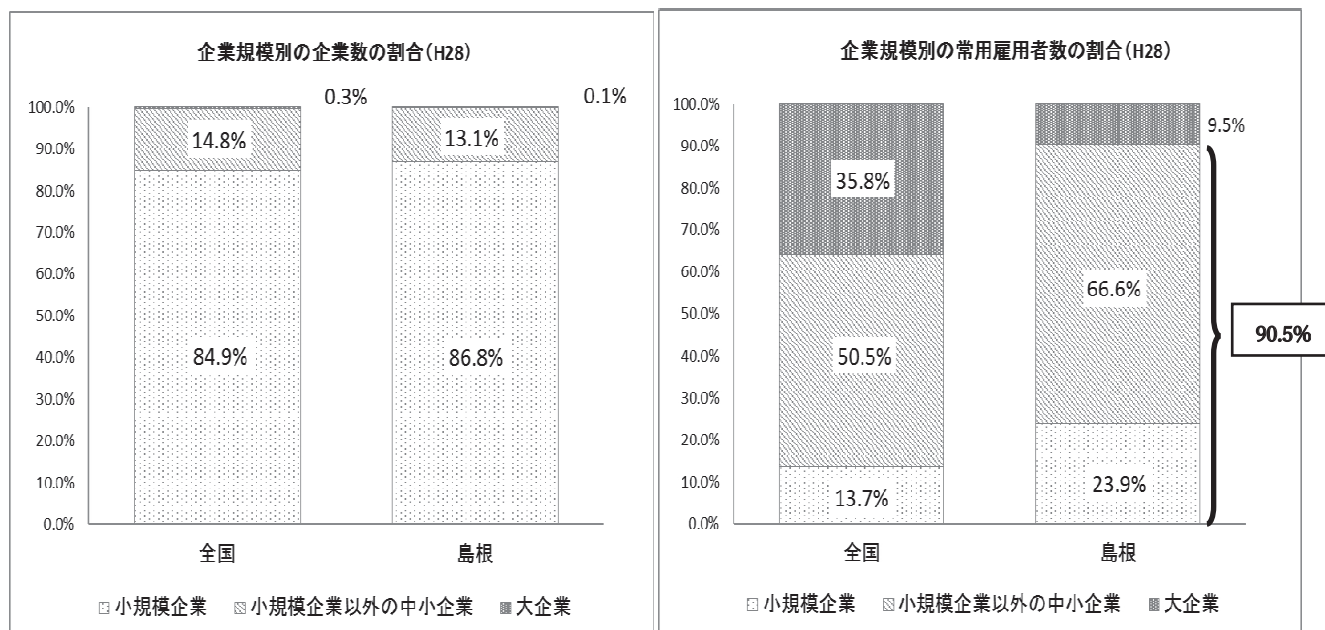
民営事業所数は、昭和 61 年頃にピークを迎え、以降減少で推移。(S61 から H28 までで▲24%)
 従業者数も、平成 8 年頃にピークを迎え、以降減少傾向で推移。(H8 から H28 までで▲8.2%)



(S50～H18 は事業所・企業統計)
 (H21～H28 は経済センサス)

■ 規模別の企業状況

島根県の規模別の企業割合は、99.9%が中小企業であり、そのうち 86.8%が小規模企業となっている。また、規模別の常用雇用者数の割合は、90.5%が中小企業である。



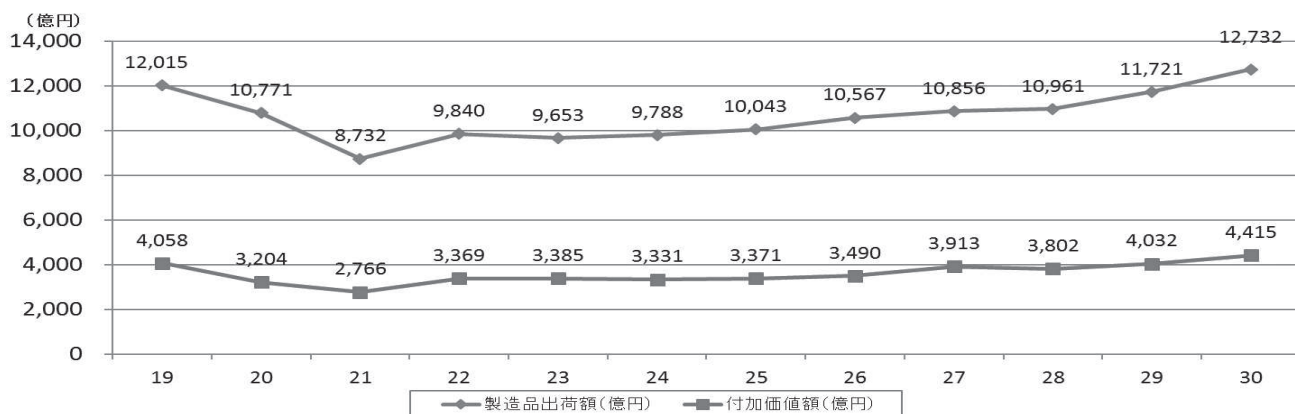
(中小企業白書 2020 年)

■製造業

平成30年の工業統計による県内製造業（従業者数4人以上）の状況は下表のとおりで、前回調査（H29）に比べ全ての項目で数値が増加した。

区 分	H30	全国シェア	上 位 の 業 種
事業所数(事業所)	1,130	0.61	食料品 257、繊維 111、窯業・土石製品 105
従業者数(人)	42,420	-	電子部品・デバイス 6,403、食料品 5,759、鉄鋼 4,811
製造品出荷額(億円)	12,732	0.38	電子部品・デバイス 2,514、鉄鋼 1,860、情報通信機械 1,485
付加価値額(億円)	4,415	0.42	電子部品・デバイス 1,097、鉄鋼 675、輸送用機械 310

製造品出荷額・付加価値額の推移



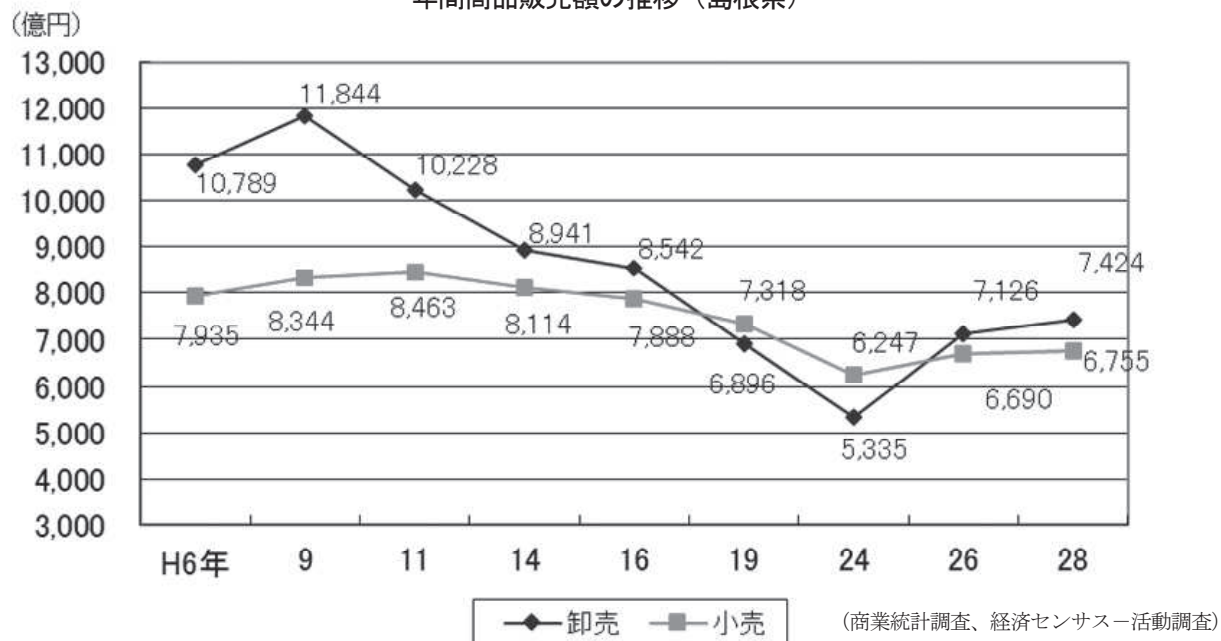
■商業

平成28年の経済センサス活動調査による卸売業、小売業の状況は下記のとおりで、前回調査（H26）に比べ事業所数及び売場面積は減少したが、従業者数及び商品販売額は増加となっている。

(H28)

区分	卸売業	小売業
事業所数(事業所)	1,590	6,370
従業者数(人)	11,790	36,672
商品販売額(億円)	7,424	6,755
売場面積(m ²)	—	811,249

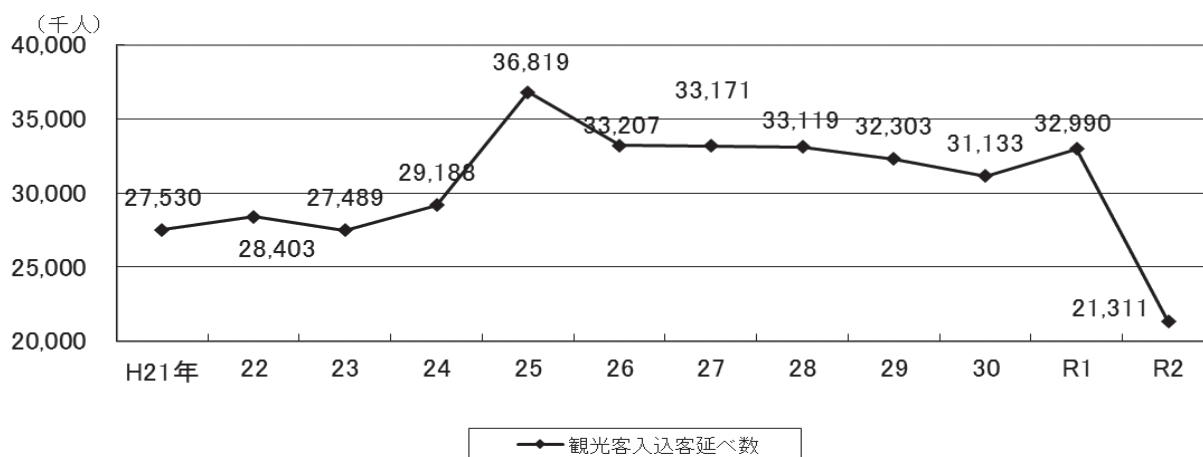
年間商品販売額の推移（島根県）



■観光

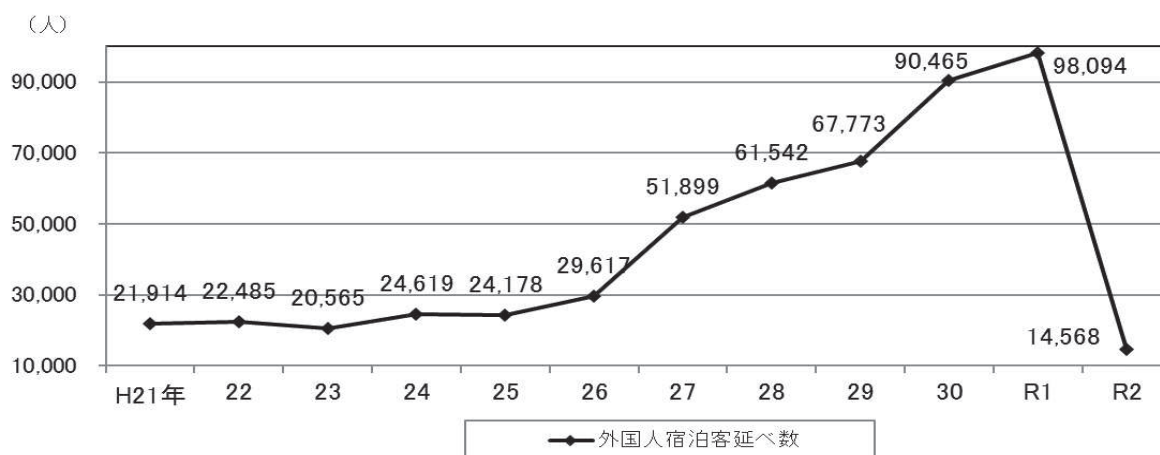
令和2年の島根県の観光入込客延べ数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、2,131.1万人で、前年と比べて1,167.9万人（▲35.4%）減少した。

観光入込客延べ数の推移（島根県観光動態調査速報）



外国人宿泊客延べ数も、同様の理由により、令和2年は前年と比べ85.1%減少した。

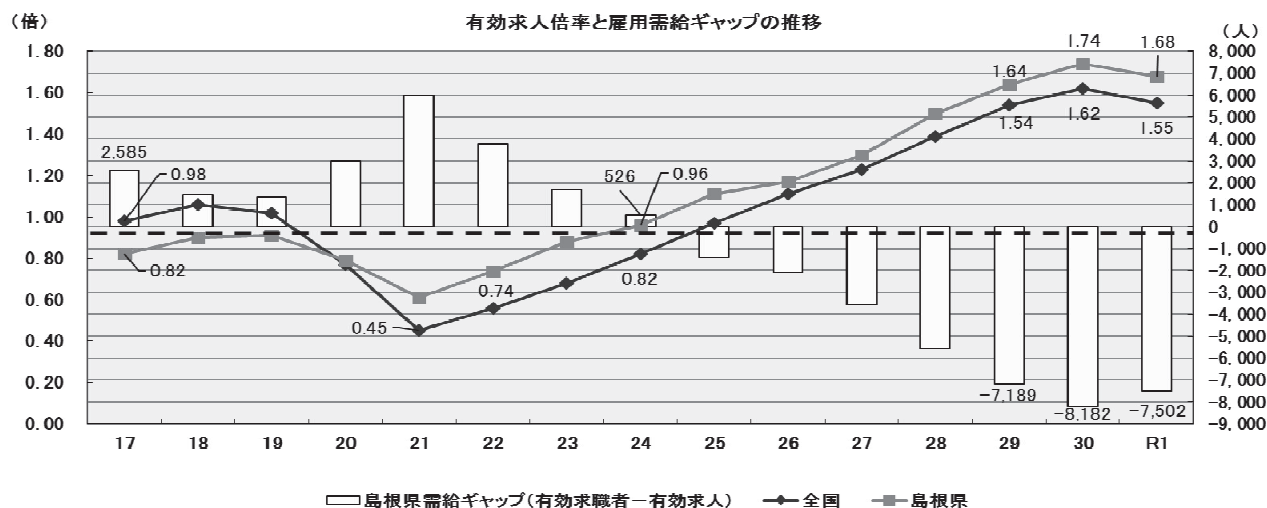
外国人宿泊客延べ数の推移（島根県観光動態調査速報）



■雇用

平成21年度以降、平成30年度まで有効求人倍率は上昇傾向が続いたが、令和元年度は下降に転じた。

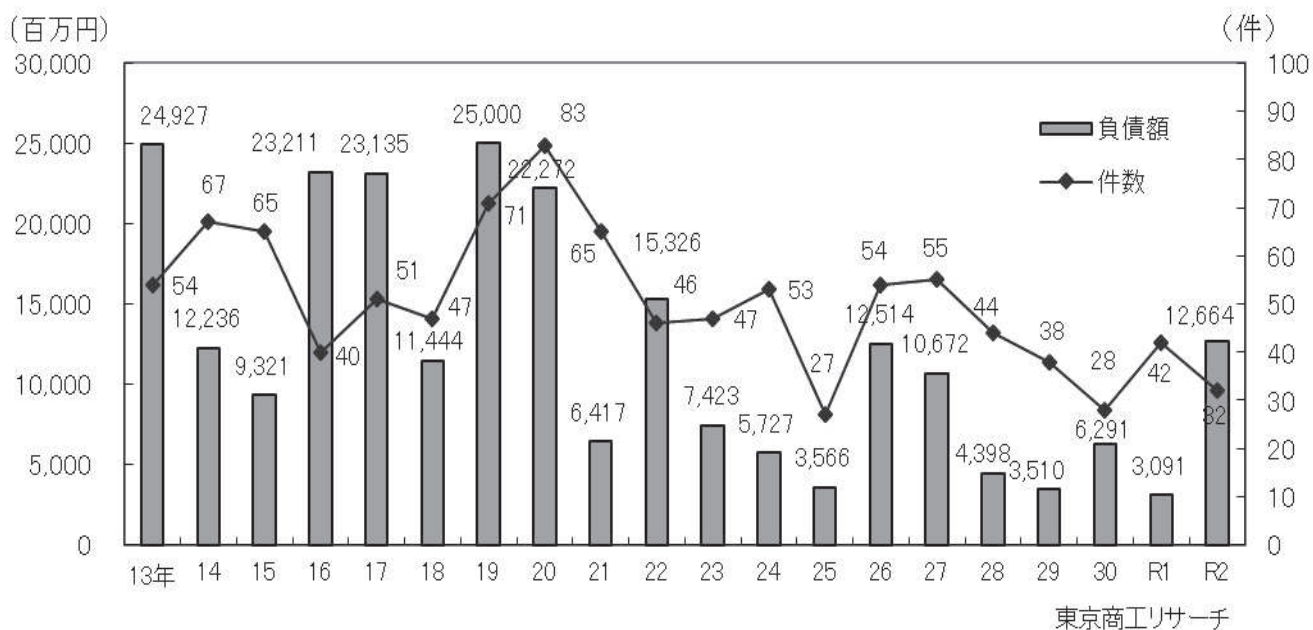
雇用の需給ギャップ（有効求職者数から有効求人数を引いた数値）は、平成25年度からマイナスに逆転している。



■倒産

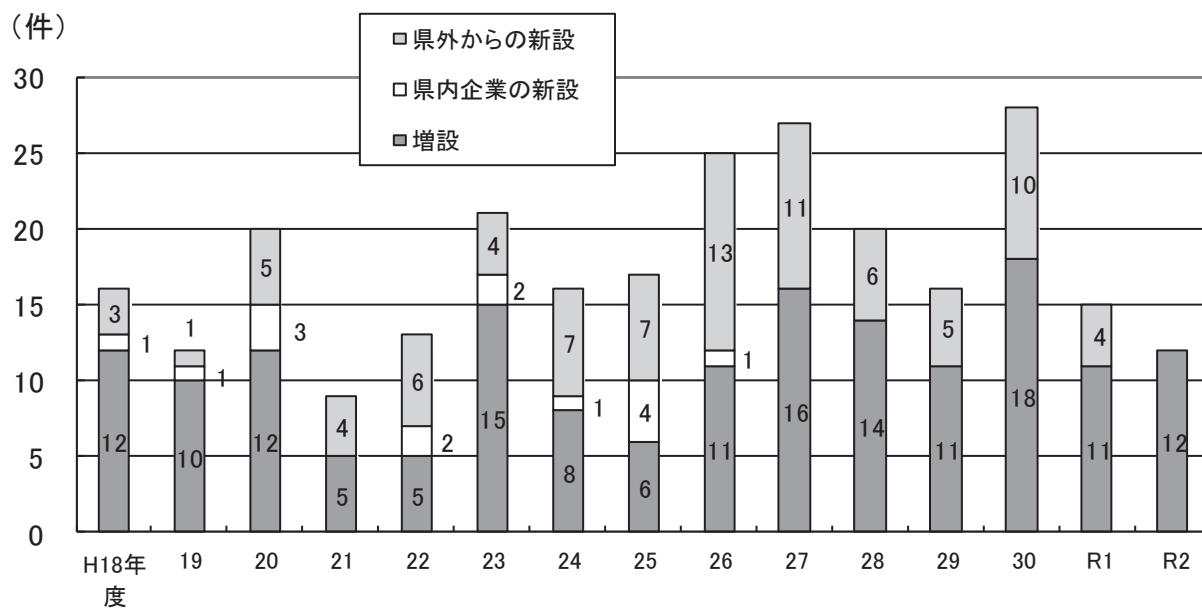
令和2年の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上、内整理を含む。）は、件数32件、負債総額12,664百万円余りとなり、件数は減少したが、負債額は増加した。

倒産の推移



■企業立地

令和2年度の立地認定件数は増設のみ12件で、県外から及び県内企業の新設はなかった。



（島根県企業立地促進条例に基づく企業立地計画の認定）